

令和6年度

公 営 企 業 会 計 決 算 審 査 意 見 書

公 営 企 業 会 計 の 資 金 不 足 比 率 審 査 意 見 書

令和7年8月

佐那河内村監査委員

目 次

令和6年度佐那河内村公営企業会計決算審査意見書	1
1 審査の種類	3
2 審査の対象	3
3 審査の期間	3
4 審査の手続き	3
5 審査の結果	3
6 公営企業決算の概要	4
7 簡易水道事業会計について	6
(1) 予算の執行状況	6
(2) 経営状況	7
(3) 財政状況	9
(4) 経営指標	10
(5) 経営の課題	11
8 農業集落排水事業会計について	12
(1) 予算の執行状況	12
(2) 経営状況	13
(3) 財政状況	15
(4) 経営指標	16
(5) 経営の課題	16
令和6年度佐那河内村公営企業会計の資金不足比率審査意見書	17
1 審査の種類	19
2 審査の概要	19
3 審査の期間	19
4 審査の結果及び意見	19

- 1 千円単位で金額を表示したものの場合、その単位未満については、四捨五入した。
また、増減率、構成比、収納率などのパーセント表示については、小数点以下第2位を四捨五入した。
したがって、増減率、構成比などの合計については、それぞれ内訳数値の合計と一致しない場合がある。
- 2 増減率は、特記がある場合を除き、前年度に対する増減率である。
- 3 次の各号に掲げる用語又は記号の意義は、当該各号に定めるとおりである。
- (1) 「ポイント」…比率又は指数について、年度間比較等を行った場合の単純差引数値をいう。
- (2) 「-」…該当数値がないもの、算出不能又は無意味なものを表す。
「0. 0」…該当数値はあるが、単位未満のもの

令和6年度

公営企業会計決算審査意見書

令和6年度佐那河内村公営企業会計決算審査意見書

1 審査の種類

地方自治法第233条第2項の規定による決算審査

2 審査の対象

各会計歳入歳出決算書

- (1) 令和6年度佐那河内村簡易水道事業会計決算書
- (2) 令和6年度佐那河内村農業集落排水事業会計決算書

附属書類

各企業会計事業報告書

財産に関する調書

その他調書

3 審査の期間

令和7年8月18日（月）から令和7年8月25日（月）まで

4 審査の手続き

審査に付された公営企業会計の歳入歳出決算書並びに決算附属書類について、関係法令に準拠して作成されているかどうかを確かめ、これらの計数の正確性を検証するため、関係諸帳簿等との照合を行うとともに、例月出納検査及び定期監査の結果も参考にして、予算執行並びにその財務処理が適正かつ合法的に行われているか審査した。また、各事業が経済性を発揮し、公共の福祉を増進するように運営されているかどうかを検討するため、必要に応じて経営分析も行った。

5 審査の結果

令和6年度の公営企業会計の決算書並びに決算附属書類は、いずれも関係法令等に準拠して作成されており、関係諸帳簿及び証拠書類と照合した結果、計数は正確であり、予算の執行及び会計処理等の財務事務の執行管理についても、おおむね適正に執行されているものと認められた。

審査結果の概要は次のとおりである。

6 公営企業決算の概要

○当該年度の各公営企業会計別決算の概要は、次のとおりである。

区 分	収 益 的 収 支				累 積 欠 損 金	
	総 収 益 A	総 費 用 B	純 利 益	総 収 支 比 率 A÷B	金 額	対 前 年 度 増 減 率
簡 易 水 道	104,823	107,873	△ 3,050	97.2	0	—
農 業 集 落 排 水	117,692	116,151	1,541	101.3	0	—
6 年 度 計 (A)	222,515	224,024	△ 1,509	99.3	0	—
5 年 度 計 (B)	—	—	—	—	—	—
差 引 額 (A) - (B)	—	—	—	—	—	—

1 総収支の状況

公営企業全体の決算規模は、総収益が222,515千円、総費用が224,024千円、で1,509千円の純損益となっている。

これは、簡易水道事業で純損失が生じているためである。総収支比率は99.3%である。なお、令和6年度から公営企業となったため、前年度との比較はできない。

2 累積欠損額

当年度において、公営企業2事業で、累積欠損はない。

(単位：千円・%)

不良債権		一般会計からの繰入金				資金不足率
金額	対前年度増減率	負担金、補助及び交付金 C	出資金 D	計 C+D	対前年度増減率	
0	—	64,903	0	64,903	—	—
0	—	125,097	0	125,097	—	—
0	—	190,000	0	190,000	—	—
—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—

3 不良債権

当年度において、公営企業2事業で、不良債権はない。

4 一般会計からの繰入金

当年度において、公営企業2事業とも、負担金補助及び交付金として一般会計から繰り入れしている。その金額は190,000千円となっている。

5 資金不足比率

当年度において、公営企業会計2事業で、資金の不足額はなし。

各事業においては、経営健全化及び効率化に全力で取り組むとともに、それぞれの事業に則った住民福祉の増進が図られるよう望むものである。

7 簡易水道事業会計について

(1) 予算の執行状況

○収益的収入及び支出

収益的収入における予算の執行状況は、収益的収入で予算額は107,735,000円、決算額は107,881,517円で執行率100.1%である。一方収益的支出では、予算額は106,926,000円、決算額105,232,172円で執行率98.4%である。

第1表 収益的収支の状況

(収益的収入)

(単位：円・%)

区	分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執 行 率
水 道 事 業 収 益		107,735,000	107,881,517	146,517	100.1
	営 業 収 益	32,849,000	33,597,311	748,311	102.3
	営 業 外 収 益	74,886,000	74,284,206	-601,794	99.2

(収益的支出)

(単位：円・%)

区	分	予 算 額	決 算 額	翌 年 越 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
水 道 事 業 費 用		106,926,000	105,232,172	0	1,693,828	98.4
	営 業 費 用	99,111,000	98,393,572	0	717,428	99.3
	営 業 外 費 用	7,810,000	6,838,600	0	971,400	87.6
	特 別 損 失	5,000	0	0	5,000	0
	予 備 費	0	0	0	0	-

○資本的収入及び支出

資本的収入における予算の執行状況は、資本的収入で予算額は110,361,000円、決算額は100,582,000円で執行率91.1%である。一方資本的支出では、予算額は110,361,000円、決算額99,209,498円で執行率89.9%である。

第2表 資本的収支の状況

(資本的収入)

(単位：円・%)

区	分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執 行 率
資 本 的 収 益		110,361,000	100,582,000	-9,779,000	91.1
	企 業 債	39,160,000	32,800,000	-6,360,000	83.8
	補 助 金	19,170,000	15,751,000	-3,419,000	82.2
	負 担 金	52,031,000	52,031,000	0	100.0

(資本的支出)

(単位：円・%)

区	分	予 算 額	決 算 額	翌 年 越 度 額	不 用 額	執行率
資 本 的 支 出		110,361,000	99,209,498	0	11,151,502	89.9
	建 設 改 良 費	64,450,000	53,935,200	0	10,514,800	83.7
	企 業 債 償 還 金	45,276,000	45,274,298	0	1,702	99.9
	予 備 費	635,000	0	0	635,000	-

(2) 経営状況

営業収益は104,822,691円、事業費用は107,872,581円であり、経営状況としては3,049,890円の損失を出している。

なお、令和6年度から公営企業会計のため、前年度との比較ができない状況であるが、経営の指標の一つである有収率の向上による給水収益の確保と営業費用の節減等、更に努力が必要である。

第3表 経営収支の推移

(単位：円)

区	分	営 業 収 益	事 業 費 用	純 利 益
6 年 度		104,822,691	107,872,581	△ 3,049,890

(△は純損失)

第4表 収益項目別比較

(単位：円・%)

区	分	6 年 度	
		金 額	構 成 比
営 業 収 益		30,543,030	29.1
	うち給水収益	30,493,654	29.1
営 業 外 収 益		74,279,661	70.9
特 別 収 益		0	0
合 計		104,822,691	100.0

第5表 費用項目別比較

(単位：円・%)

区	分	6 年 度	
		金 額	構 成 比
営 業 費 用		96,490,773	89.4
営 業 外 費 用		11,381,808	10.6
特 別 損 失		0	0
合 計		107,872,581	100.0

第6表 給水状況の推移

(単位：戸・人・%)

区 分	4 年 度	5 年 度	6 年 度	対 前 年 度 比 較	
				数 量	増 減 率
給 水 戸 数	834	852	847	-5	-0.6
行 政 区 域 内 人 口	2,166	2,133	2,080	-53	-2.6
給 水 人 口	2,001	1,984	1,956	-28	-1.4
普 及 率	92.38	93.01	94.04	1.03	1.1

※普及率は、行政区域内人口における給水人口の割合である。

※それぞれの数値は決算統計より算出

第7表 配水状況の推移

(単位：千 m^3 ・%・円)

区 分	総 配 水 量	有 効 水 量		1 m^3 当たりの水道料金 (給水収益/有収水量)
		有 収 水 量	有 収 率	
4 年 度	447.56	219.32	49.00	—
5 年 度	449.91	214.20	47.61	—
6 年 度	452.76	221.14	48.84	137.89

※それぞれの数値は決算統計より算出

1 m^3 当たりの水道料金は137.89円であるため、超過料金に対して1 m^3 につき140円を徴収しているのは、妥当な金額といえる。しかし、基本料金は10 m^3 までで1,166円であるため、改正の余地はあると考える。

第8表 企業債の概要

(単位：円)

借 入 先	前年度末残高	本年度借入高	本年度償還高	本年度末残高
財 務 省	217,300,181	32,800,000	42,264,778	207,835,403
旧 公 営 企 業	11,618,372	0	1,184,426	10,433,946
地方公共団体金融機構	8,583,881	0	1,166,189	7,417,692
徳 島 市 農 協	21,500,000	600,000	658,905	21,441,095
計	259,002,434	33,400,000	45,274,298	247,128,136

令和5年度末の未償還残高は259,002,434円となっている。本年度借入は33,400,000円であ

り、本年度償還額は45,274,298円で、令和6年度末残高は247,128,136円となっている。

(3) 財政状況

第9表 資産比較

(単位：円・%)

区 分	6 年 度	
	金 額	構 成 比
固定資産	952,024,653	92.5
流動資産	77,329,907	7.5
合 計	1,029,354,560	100.0

当該年度の資産の比較は、前年度がないためできないが、令和6年度で1,029,354,560円の資産がある。

第10表 負債比較

(単位：円・%)

区 分	6 年 度	
	金 額	構 成 比
固定負債	204,439,174	27.4
流動負債	81,862,387	11.0
繰延収益	459,331,753	61.6
合 計	745,633,314	100.0

当該年度の負債の比較は、前年度がないためできないが、令和6年度で745,633,314円の負債がある。

第11表 資本比較

(単位：円・%)

区 分	6 年 度	
	金 額	構 成 比
資本金	281,360,599	99.2
剰余金	2,360,647	0.8
合 計	283,721,246	100.0

当該年度の資本の比較は、前年度がないためできないが、令和6年度で283,721,246円の資本がある。

(4) 経営指標

第12表 経営指標の推移

(単位：%)

区 分	6 年 度
経 常 収 支 比 率	97.2
料 金 回 収 率	65.7
有形固定資産減価償却率	67.7
管 路 経 年 化 率	10.3
管 路 更 新 率	1.0

経常収支比率は、給水収益や一般会計繰入金などの収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを示す指標で、令和6年度は97.2%となっている。

繰入金をもってしても賄えていないので、受益者負担の原則に則り、早急な改善が必要と考える。

料金回収率は、給水に係る費用がどの程度給水収益で賄えているかを表す指標で、令和6年度は65.7%となっている。

本業の儲けだけでは賄えていないので、早急な改善が必要と考える。

有形固定資産減価償却率は、有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、令和6年度は67.7%となっている。

およそ68%の固定資産が耐用年数を過ぎていることになるので、計画的な更新が必要と考える。

管路経年化率は、法定耐用年数を超えた管路延長の割合を示す指標で、令和6年度は10.3%である。

水道管の老朽化・耐震化が大きく遅れていることを数値が示しており、これも計画的な更新が必要と考える。

管路更新率は、当該年度に更新した管路延長の割合を示す指標で、令和6年度は1.0%である。これも、管路の更新速度が遅いことを数値が示しており、計画的かつ早急に対応が必要と考える。

(5) 経営上の課題

簡易水道事業は令和6年度から公営企業会計となったため、前年度との比較ができなかったところが多い。

しかしながら、経営指標が示すとおり経営の健全化を確保することが急務である。

水道業務は村民生活の基幹であるが上に、料金改定に安易に踏み切るのではなく、長期的な経営の計画と継続的な維持管理を行うにあたり、次のことに留意されたい。

- ① 今後の人口減少も見据えながら、水道事業の安定経営を図るため、費用対効果を検討し有効なものから積極的に取り組んでいただきたい。

- ② 事業費用に関して、計画的に修繕・補修・回収を行い、トータルコストでの経費の削減を行っていただきたい。より効果的、より経済的な手法等、引き続き検討を行い、コスト削減に努めていただきたい。

- ③ 安全・安心な水を安定的に供給するために、老朽化した管路施設の更新と耐震化を同時に進めていただきたい。

- ④ 排水管の漏水検査を定期的を実施し、有収水量を確保し、有収率を少しでも向上していただきたい。

8 農業集落排水事業会計について

(1) 予算の執行状況

○収益的収入及び支出

収益的収入における予算の執行状況は、収益的収入で予算額は122,345,000円、決算額は120,291,564円で執行率98.3%である。一方収益的支出では、予算額は122,345,000円、決算額117,931,834円で執行率96.4%である。

第1表 収益的収支の状況

(収益的収入)

(単位：円・%)

区	分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率
農業集落排水事業	収益	122,345,000	120,291,564	-2,053,436	98.3
	営業	28,669,000	28,554,910	-114,090	99.6
	営業外	93,676,000	91,736,654	-1,939,346	97.9

(収益的支出)

(単位：円・%)

区	分	予 算 額	決 算 額	翌 繰 年 越 度 額	不 用 額	執行率
農業集落排水事業	費用	122,345,000	117,931,834	0	4,413,166	96.4
	営業	109,267,545	105,038,829	0	4,228,716	96.1
	営業外	13,067,455	12,893,005	0	174,450	98.7
	特別損失	10,000	0	0	10,000	0
	予備費	0	0	0	0	-

○資本的収入及び支出

資本的収入における予算の執行状況は、資本的収入で予算額は99,577,000円、決算額は96,981,000円で執行率97.4%である。一方資本的支出では、予算額は99,977,000円、決算額96,350,174円で執行率96.4%である。

第2表 資本的収支の状況

(資本的収入)

(単位：円・%)

区	分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率
資本的	収益	99,577,000	96,981,000	-2,596,000	97.4
	企業債	8,000,000	5,600,000	-2,400,000	70.0
	補助金	336,000	140,000	-196,000	41.7
	負担金	91,241,000	91,241,000	0	100.0

(資本的支出)

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌 年 越 度 額	不 用 額	執 行 率
資 本 的 支 出	99,977,000	96,350,174	0	3,626,826	96.4
建設改良費	11,650,000	8,024,500	0	3,625,500	68.9
企業債償還金	88,327,000	88,325,674	0	1,326	99.9

(2) 経営状況

営業収益は117,692,323円、事業費用は116,151,151円であり、経営状況としては1,541,172円の利益を出している。

なお、令和6年度から公営企業会計のため、前年度との比較ができない状況であるが、このまま維持できるよう営業費用の節減等に更に努力が必要である。

第3表 経営収支の推移

(単位：円)

区 分	営 業 収 益	事 業 費 用	純 利 益
6 年 度	117,692,323	116,151,151	1,541,172

(△は純損失)

第4表 収益項目別比較

(単位：円・%)

区 分	6 年 度	
	金 額	構 成 比
営 業 収 益	25,955,669	22.1
営 業 外 収 益	91,736,654	77.9
特 別 収 益	0	0
合 計	117,692,323	100.0

第5表 費用項目別比較

(単位：円・%)

区 分	6 年 度	
	金 額	構 成 比
営 業 費 用	102,020,577	86.7
営 業 外 費 用	14,130,574	12.0
特 別 損 失	0	0
合 計	116,151,151	98.7

第6表 水洗化率等の推移

(単位：戸・人・%)

区 分	4 年 度	5 年 度	6 年 度	対前年度比較	
				数 量	増 減 率
行政区域内人口	2,166	2,133	2,080	-53	-2.5
全体計画人口	2,790	2,790	2,790	0	0.0
処理区域内人口	1,779	1,640	1,595	-45	-2.8
水洗便所設置済人口	1,757	1,618	1,595	-23	-1.4
水 洗 化 率	98.8	98.7	100	1.3	1.3

※水洗化率は、処理区域内人口における水洗便所設置済人口の割合である。

※それぞれの数値は決算統計より算出

第7表 処理水量等の状況の推移

(単位：m³)

区 分	年間総処理 水量	年間有収水量	平均処理水量	年間総汚泥 量
4 年 度	171,310	171,310	469	102
5 年 度	184,699	184,699	469	204
6 年 度	183,267	183,267	469	180

※それぞれの数値は決算統計より算出

第8表 企業債の概要

(単位：円)

借 入 先	前年度末残高	本年度借入高	本年度償還高	本年度末残高
財 務 省	304,705,972	5,600,000	45,941,150	264,364,822
旧 公 営 企 業	205,425,945	0	41,718,534	163,707,411
徳 島 市 農 協	24,400,000	600,000	665,990	24,334,010
計	534,531,917	6,200,000	88,325,674	452,406,243

令和5年度末の未償還残高は534,531,917円となっている。本年度借入は6,200,000円であ

り、本年度償還額は88,325,674円で、令和6年度末残高は452,406,243円となっている。

(3) 財政状況

第9表 資産比較

(単位：円・%)

区 分	6 年 度	
	金 額	構 成 比
固定資産	1,726,888,339	97.6
流動資産	41,638,296	2.4
合 計	1,768,526,635	100.0

当該年度の資産の比較は、前年度がないためできないが、令和6年度で1,768,526,635円の資産がある。

第10表 負債比較

(単位：円・%)

区 分	6 年 度	
	金 額	構 成 比
固定負債	370,083,891	31.6
流動負債	94,237,655	8.1
繰延収益	705,583,639	60.3
合 計	1,169,905,185	100.0

当該年度の負債の比較は、前年度がないためできないが、令和6年度で1,169,905,185円の負債がある。

第11表 資本比較

(単位：円・%)

区 分	6 年 度	
	金 額	構 成 比
資本金	588,616,152	98.3
剰余金	10,005,298	1.7
合 計	598,621,450	100.0

当該年度の資本の比較は、前年度がないためできないが、令和6年度で598,621,450円の資本がある。

(4) 経営指標

第12表 経営指標の推移

(単位：%)

区	分	6	年	度
経常収支比率				101.3
経費回収率				52.6
有形固定資産減価償却率				61.0

経常収支比率は、使用料収入や一般会計繰入金などの収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを示す指標で、令和6年度は101.3%となっている。現状では賄えている。今後も継続して達成できるように努力したい。

経費回収率は、使用料で回収すべき経費をどの程度使用料で賄えているかを表す指標で、令和6年度は52.6%となっている。適正な使用料収入の確保に向けて、早急な改善が必要と考える。

有形固定資産減価償却率は、有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、令和6年度は61.0%となっている。およそ6割の固定資産が耐用年数を過ぎていることになるので、計画的な更新が必要と考える。

(5) 経営上の課題

農業集落排水事業は令和6年度から公営企業会計となったため、前年度との比較ができなかったところが多い。

しかしながら、経営指標が示すとおり経営の健全化のため適正な使用料収入を確保することが必要である。

農業集落排水業務は村民生活の安全で快適な住環境を形成する上で必要不可欠な業務である。長期的な経営の計画と継続的な維持管理を行うにあたり、次のことに留意されたい。

- ① 今後の人口減少も見据えながら、農業集落排水事業の安定経営を図るため、費用対効果を検討し有効なものから積極的に取り組んでいただきたい。

- ② 事業費用に関して、計画的に修繕・補修・回収を行い、トータルコストでの経費の削減を行っていただきたい。より効果的、より経済的な手法等、引き続き検討を行い、コスト削減に努めていただきたい。

- ③ 近年多発する豪雨災害等に備えた雨水対策や、南海トラフを震源とする巨大地震に備えた耐震・耐水化対策を同時に進めていただきたい。

- ④ 不明水流入等に関する調査を定期的実施し、有収率を向上させ、より効率的な汚水処理に努められたい。

令和6年度

公営企業会計の資金不足比率審査意見書

令和6年度佐那河内村公営企業会計の資金不足比率審査意見書

1 審査の種類

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第22条第1項の規定による公営企業会計の資金不足比率審査

2 審査の概要

佐那河内村長から提出された、資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が、適正に作成されているかどうかを主眼とし、関係書類を照合するとともに、関係職員から説明を聴取し、決算計数の正否など、財務事務全般にわたり審査を行った。

3 審査の期間

令和7年8月18日

4 審査の結果及び意見

審査に付された令和6年度決算に係る下記の資金不足比率は関係法令に準拠して算定されており、その算定の基礎となる事項を記載した書類の計数は決算書と符合している。なお、資金不足が発生していないことから、資金不足比率は算出できないものと認められた。

	資金不足比率	経営健全化基準
簡易水道事業会計	—	20.0%
農業集落排水事業会計	—	20.0%

※資金不足がないため、それぞれ「—」と表示している。